

【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

小学校から大学まで「キャリア教育」 中教審が検討中

文部科学省の中央教育審議会（中教審）は現在、小学校から大学までをとおした「キャリア教育」の見直しを審議しています。子どもたちや若者に健全な職業意識や勤労観を育成し、学校生活から社会生活へ円滑に移行できるようにすることがねらいです。（産経新聞 2009/3/2）

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/090303/edc0903030133002-n1.htm>

文科省中教審が参考指針

大学の学部教育（学士課程教育）で付けておくべき力「学士力」が問われている。全入時代で学生確保の競争は激化する一方だが、現在の大学には「社会の期待にこたえる教育内容になっていない」「国際社会で通用するような成果を出していない」といった声が高いからだ。文部科学省の中央教育審議会は、そんな認識に立って、昨年12月の答申「学士課程教育の構築に向けて」をまとめた。（読売新聞 2009/3/4）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20090304-0YT8T00202.htm>

科学技術の状況に係る総合的意識調査（定点調査） 2008年度調査の結果について
平成21年3月5日 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/achiev/abs/jpn/rep113j/pdf/rep113aj.pdf>

有人宇宙活動：日本も独自に 月探査も 政府が戦略転換へ

政府は、「当面独自の有人宇宙計画は持たない」としている現在の宇宙開発の基本戦略を転換する方針を固めた。月の有人探査などを念頭に、将来の目標として独自の有人宇宙活動能力を持つことを5月に策定予定の宇宙基本計画に盛り込む。その上で、今後1～2年かけて技術的な行程表を策定する考えだ。（毎日新聞 2009/3/6）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/03/06/20090306ddm001040029000c.html>

文科省：高校の新指導要領、きょう告示 「ゆとり」見直し完了

文部科学省は9日、10年ぶりに全面改定した高校の学習指導要領を告示する。言語活動や理数教育、伝統文化に関する教育の充実などが改定の柱。英語はコミュニケーション重視に方針転換し、授業を英語で行うことを基本とする。小中学校の新指導要領（08年3月告示）に続き、前回改定で削られた内容の復活などが進められ、脱「ゆとり教育」へ

の見直しが完了。(毎日新聞 2009/3/9)

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2009/03/20090309ddm041010132000c.html>

留学生増で予算増 文科省が交付金に新ルール

留学生を増やせば、使える予算も増えます。文部科学省は、国立大学が私費留学生を増やした人数に応じて国の運営費交付金を多くもらえる仕組みを作り、各大学に通知した。09年度から実施する。条件を良くすることで福田前首相が提唱した「留学生30万人計画」の実現につなげたい考えた。(朝日新聞 2009/3/16)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200903160233.html>

環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕 2008年度フォローアップ調査結果

2009年3月17日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/022/index.html>

「知的財産推進計画2009」の策定に向けて

2009年3月17日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/025/index.html>

経済財政諮問会議 平成21年3月18日

標記の会議では、政府が策定を進めている成長戦略のうちの「低炭素革命」について集中審議がなされています。資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2009/0318/agenda.html>

公募研究審査で厚労省が「手心」、外部評価委員に加点依頼

公募のうえ審査で決まる研究費補助金を厚生労働省に申請した公立大教授の研究について、書類審査で評価を加点するよう、同省が外部の評価委員に依頼していたことがわかった。同省は19日、この研究課題を含む分野の審査を、やり直すことに決めた。この研究は評価が低く審査の通過が難しかったが、同省担当者が複数の委員に加点を依頼し、書類審査を通過。18日に採択が内定していたという。(読売新聞 2009/3/19)

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20090319-0YT1T00922.htm>

将来の成長に向けた科学技術政策の重要課題(中間的なまとめ)

平成21年3月19日 総合科学技術会議

http://www8.cao.go.jp/cstp/output/20090325_juuyoukadai2.pdf

科学技術振興調整費の活用に関する基本方針

平成13年3月22日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/webpage.html>

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyoutyou/kihon.pdf>

5 大学を「保留」判定 大学・短大の08年度認証評価

大学や短大などの認証評価機関である「大学基準協会」は23日、08年度の認証評価を発表した。44大学を評価し、39大学は協会の基準に「適合」と判定。残る5大学は学生の受け入れなどに問題があるとして判断を保留した。

保留となったのは、いずれも私立の京都学園（京都） 聖徳（千葉） 相愛（大阪） 東京基督教（千葉） 立正（東京）の5大学。（朝日新聞 2009/3/23）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200903230290.html>

08年原子力白書「利用、期待にできていない」

国の原子力委員会（近藤駿介委員長）は24日、08年版原子力白書を閣議に報告した。昨年は北海道洞爺湖サミットなどを通じ、「地球温暖化対策として原子力エネルギーが有効という国際的な共通認識が広まった年」と評価。一方で国内については、原発の稼働率が低下、使用済み核燃料再処理工場（青森県）の本格稼働も遅れるなど、「必ずしも期待に十分にできていない」とした。白書は、新增設を計画する国や、導入に関心を持つ国が増加していると指摘。（朝日新聞 2009/3/24）

<http://www.asahi.com/science/update/0324/TKY200903240096.html>

国立大学：目標達成度評価、11大学に「赤点」 交付金に反映へ 文科省委

文部科学省の国立大学法人評価委員会は26日、国立大学法人と大学共同利用機関法人計90法人の教育や運営などに関する中期目標達成状況の評価と、各学部や大学院の研究科などの評価結果を公表した。大半の達成状況は良好だったが、11法人に「達成状況が不十分」な項目があり、計26学部・研究科が複数の評価項目で「期待を下回る」とされた。文科省は10年度以降の運営費交付金配分の際、評価の高低に応じて額を増減させる。（毎日新聞 2009/3/27）

<http://mainichi.jp/life/today/news/20090327ddm012010045000c.html>

200万人雇用創出へ「低炭素」など集中投資...政府戦略

政府が策定を進めている成長戦略の全容が27日、明らかになった。

「低炭素」「健康長寿」「底力発揮」の3分野への集中投資により、3年間で計40兆～60兆円の需要と、計140万～200万人の雇用をつくり出すことが柱だ。「100年に一度」とも言われる経済危機を克服するため、日本は積極的な財政出動を国際公約としており、成長戦略では、中長期の経済成長の基盤作りにつながるものに投資対象を絞った。温室効果ガス排出量の少ない「低炭素社会」の実現に向け、家庭の新「三種の神器」として 1 電気自動車などのエコカー 2 省エネ機能の高いグリーン家電 3 太陽光発電システム を挙げた。（読売新聞 2009/3/28）

<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/news/20090327-0YT1T01363.htm>

世界に貢献するものづくりを目指して 2009年3月30日 (社)経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2008/pdf/090330b.pdf>

【日本学術会議の動き】

報告 「地球温暖化問題解決のために 知見と施策の分析、我々の取るべき行動の
選択肢」 平成21年3月10日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-h72-1.pdf>

温暖化防止へ原発活用を勧告 世界の科学者がG8に

今年7月にイタリアで開催される主要国(G8)首脳会議(サミット)を前に、G8と中国など新興5カ国の学術団体が世界が直面する問題を討議するためローマで開いた「G8プラス5学術会議」(学術団体サミット)は27日、地球温暖化防止のため原子力発電の活用を促す共同声明を取りまとめ、閉幕した。

声明は各団体で調整後、「世界の科学者の声」として各国首脳に手渡される予定。声明は、温暖化防止に向けた低炭素社会への転換に向け「安全で安定した原発の開発と放射性廃棄物処理」が必要と指摘。G8と新興国の政府に対し、安全な原子力確保のための国際協力を促した。一方、2013年以降の温暖化対策を決定する12月の気候変動枠組み条約第15回締約国会議(COP15)で、温室効果ガス削減について「50年までに1990年比で50%以上削減」との積極的な目標を設けるよう求めた。会議には日本から日本学術会議の唐木英明副会長らが出席した。(47NEWS 2009/3/28)

<http://www.47news.jp/CN/200903/CN2009032801000222.html>

【大学・研究機関，学協会等の動き】

北海道教育大：アカハラで諭旨免職の旭川校准教授3人、処分撤回求め提訴へ

アカデミックハラスメント(上下関係を利用した学内での嫌がらせ行為)をしたとして諭旨免職処分を受けた北海道教育大旭川校の准教授3人が「処分は不当」として今月中に地位確認を求める訴訟を札幌地裁に起こすことを決めた。(毎日新聞 2009/3/2)

<http://mainichi.jp/hokkaido/shakai/news/20090302ddlk01040113000c.html>

東大、会議は午後5時まで 仕事と生活の調和目指す

東京大学は3日、新年度から、原則、午後5時以降の公的な会議を行わないことを決めた。この日定めた「男女共同参画加速のための宣言」の中の一項目で、教員に、仕事と生活のバランスを考えてもらい、特に女性研究者の活躍を促すのが狙いだ。

東大によると現在、事務部門は午後5時以降の会議を行っていないが、教員の会議は授業終了後に始められたり、予定が延びたりして、終了が午後5時を回ることもある。今後、開始時間を早めたり、会議のスピードアップを図ったりして、午後5時終了を徹底したいとしている。宣言ではこのほか、教員を公募する際に女性の応募を歓迎する趣旨を明示し、積極的に採用することをうたっている。東大の女性教員比率は9%と低く、これらを通じて、10年3月までに女性の採用比率を25%以上にしたいとしている。(朝日新聞

2009/3/4)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200903030308.html>

富山大：学長再任巡り、教授ら「任命しないで」

富山大学の西頭徳三（さいとう・とくそう）学長が再任された手続きに問題があったとして、同大教授と准教授の4人が3日、文部科学省を訪れ、西頭氏を学長に任命しないよう求める要請書を提出した。学長には3人が推薦され、昨年11月に教職員を対象に実施された意向調査では西頭氏が得票率約2割で最下位だった。しかし、学外委員が半数を占める学長選考会議（12月）では過半数を得票し、再任が決定した。（毎日新聞 2009/3/4）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2009/03/20090304dde041040036000c.html>

京大、雇い止め撤廃求め署名提出 教職員ら約2千人分

京大が2010年度以降、雇用期限を迎える非常勤職員を「雇い止め」することについて、京大職員組合は11日、期限の撤廃を求める教職員ら約2000人の署名を松本紘学長あてに提出した。大学の各研究科長や研究所長ら管理職8人も署名。

職員組合は同日、大西珠枝副学長らと団体交渉。常勤職員と変わらぬ恒常的業務をこなす事務職員や、専門知識が必要な放射線技師らについて「業務が軌道に乗ってきたところで退職してしまう」と主張。雇用期限の撤廃や正職員化で対応するよう要求した。

大学側は「国からの運営費交付金が毎年1%ずつ減額されている」などと厳しい財務状況を挙げ、予定通り雇い止めを行う方針を示したという。（47NEWS 2009/3/11）

<http://www.47news.jp/CN/200903/CN2009031101001008.html>

京大、女性の参画推進アクションプランを発表 教職員の採用・昇任など

京大は11日、女性教職員や学生が活躍できる職場環境を整えるため、男女共同参画推進アクションプランを発表した。2009年度からの5年計画。国の補助を受けて実施してきた育児サポートなどを行う「女性研究者支援センター」を大学の独自事業として継続し、教職員の採用・昇任時に性別によって不利益な評価をしないことの確認などが盛り込まれている。（読売新聞 2009/3/12）

<http://osaka.yomiuri.co.jp/university/topics/20090312-0Y08T00328.htm>

「女性医師にワークシェアを」、国大協が提言

国立大学協会は国立大病院で女性医師の比率が高まっているのに、出産などで職場を離れる間の医師不足への対応は遅れているとして、ワークシェアリング（仕事の分かち合い）の仕組みづくりなどに積極的に取り組むよう各大学に求める提言をまとめた。「女性医師の離職防止や復職支援を怠ると、医師不足がさらに深刻化する」と警鐘を鳴らしている。提言は大学卒業直後は90%を超えている女性医師の就業率について、結婚や出産を機に35歳前後でいったん76%程度まで低下すると指摘。中堅医師として最も活躍が期待されている時期に育児と仕事の両立を迫られ、休職中に手術技術などのブランクが生じる

懸念もあるとした。(日本経済新聞 2009/3/13)

<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20090313AT1G0901Z13032009.html>

富山大：学外委員人選巡り「考える会」が「公正に」 学長選考会議 /富山

富山大学の学長選問題で、西頭徳三学長の再任に反対する「富山大学長選考問題を考える会」(共同世話人=小倉利丸教授ら4人)は16日、4月から任期が始まる次期学長選考会議の学外委員(12人)について、「特定の企業・団体や人的関係に偏らない公正な人選を進める」ことなどを求める見解を発表した。同大では現在、西頭学長と新執行部が学外委員の人選が進めている。これに対し、小倉教授は「学内意向調査結果と真っ向から対立する決定がなされるという異常な事態を繰り返さないため、人選は非常に重要」として、現職委員の再任も認めないよう求めている。(毎日新聞 2009/3/17)

<http://mainichi.jp/area/toyama/news/20090317ddIk16040598000c.html>

【民主団体，若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

温暖化ガス 30%削減 法制化を 中期目標 NGO呼びかけ

温暖化防止のための法律をつくろうと運動する「メーク・ザ・ルール」キャンペーンが5日、東京都内で会合を開き、「30%削減を日本の中期削減目標にしよう」と呼びかけました。会合では、各NGO(非政府組織)が報告。気候ネットワークの浅岡美恵さんは、2008年の風力発電の設備容量が分かるグラフを示し、「米国、中国などは大きく増やしているが、日本はまったく伸びていない。ここには、日本政府の目標と政策不在の姿勢が表れている」と批判しました。(しんぶん赤旗 2009/3/6)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2009-03-06/2009030614_01_0.html

益川さん 平和語る 九条科学者の会が4周年 憲法の立場で国際貢献

九条科学者の会(「九条の会」のアピールを広げる科学者・研究者の会)は8日、東京都千代田区の明治大学で発足4周年記念の集いを開きました。4百人が参加し、会場に入りきれないほどでした。会の呼びかけ人の一人で、2008年度のノーベル物理学賞を受賞した益川敏英・京都産業大学教授が記念講演しました。(しんぶん赤旗 2009/3/9)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2009-03-09/2009030901_03_0.html

学生生活費、20年前の水準に 食費切りつめも

親元を離れて下宿する大学生の生活費が、昨年は約20年前の水準にまで減少していたことが、全国大学生生活協同組合連合会の「学生生活実態調査」でわかった。下宿生の1カ月当たりの生活費は、前年比5370円減(4.0%減)の12万8890円で、平成3年(12万8390円)と同水準の低さ。

調査は昨年10~11月、35大学生協を対象に実施し、9999人(35.7%)から回答を得た。(産経新聞 2009/3/3)

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/090303/edc0903032103010-n1.htm>

全学連大会終わる 高等教育の予算増額へ 自治会再建・設立の報告も

「学生の要求に応え、学生自治会を再建、設立した」との報告に大きな拍手がおきました。全学連（全日本学生自治会総連合）の第60回全国大会が1日から3日まで東京都内で開かれました。108人が参加し、学生の願いに寄り添った自治会の取り組みを次々と語りました。報告に立った大嶋祐介委員長は高学費に苦しむ学生の声を集めた「黒書」に約1万人の学生から声が寄せられたと紹介。2007年に京都府学連から始まった学費負担軽減を求める「学費ゼロネット」が東京、大阪、千葉、兵庫に広がり、愛知では準備中だとのべました。（しんぶん赤旗 2009/3/4）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2009-03-04/2009030405_01_0.html

若手研究者支援NPO発足

ポストクを初めとする若手研究者が知的能力を発揮する場の拡大や、市民や子どもたちの科学に関する関心を高めることを目指すNPO法人「知的人材ネットワークあいんしゅたいん」が発足、3日記者会見で設立の趣旨、活動方針を明らかにするとともにアピールを発表した。「知的人材ネットワークあいんしゅたいん」は、博士号を持つ物理学者の働く場を広げる活動を続けて来た坂東昌子・愛知大学名誉教授（元日本物理学会長）らが中心になって設立した。（サイエンスポータル 2009/3/4）

<http://scienceportal.jp/news/daily/0903/0903041.html>

コンパス：不況に伴う就学困難学生を支援するため... /滋賀

不況に伴う就学困難学生を支援するため、滋賀大学が打ち出した今年度後期授業料の半額免除の対象枠拡大。成績に関係なく、既に後期授業料を支払った学生にも適用し、認められた場合は半額分は返却する全国でも珍しい方法を取り入れており、14人から申請があったという。09、10年度の入学生にも適用され、希望者は大きく増えそうだ。

大学は「生活困窮を理由にした学業断念がないように」と支援策を打ち出した。今回の半額免除は20人程度分を拡大し、財源は学長裁量経費300万円を充てる。（毎日新聞 2009/3/6）

<http://mainichi.jp/area/shiga/news/20090306ddlk25070404000c.html>

「高学歴難民」救え 石井議員 奨学金返済でも追及

日本共産党の石井郁子議員は衆院文部科学委員会で13日、「高学歴難民」「高学歴ワーキングプア」の深刻な現状などについて、政府の対応をただしました。

石井氏は、正規雇用につけない博士課程修了者が現在10万人を超えている状況を紹介。「政府自らが大学院生の急増化方針をとってきたにもかかわらず、そのポストの確保は不十分だ」と批判しました。塩谷立文科相は、「若い人たちが専門の研究を大いにできるように、活躍の場を広げていかなければならない。喫緊の課題として検討を進めたい」と答えました。（しんぶん赤旗 2009/3/17）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2009-03-17/2009031704_01_0.html

奨学金返済3カ月遅れ ブラックリスト化 学生に同意書強要
大学院生、「脅迫的だ」

政府の方針を受けて、日本学生支援機構（旧日本育英会）は奨学金の返済を延滞した利用者を個人信用機関に通報する制度を2010年度に導入しようとしています。返還が3カ月遅れると“ブラックリスト”に載せられる制度です。ローンを組んだり、クレジットカードの利用が困難になります。同機構は、いま順次利用者に「同意書」を求めています。これに応じなければ奨学金が受けられないというやり方は「教育基本法が禁じる信条や経済的地位による差別にあたる」との声があがっています。（しんぶん赤旗 2009/3/23）
http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2009-03-23/2009032301_01_0.html

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』
2009年3月号 特集1：サステイナブル資源・物質戦略：化学の取り組み
 特集2：歴史認識問題と国際関係
<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>
(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』
2009年3月号 第1特集：学士課程教育の構築に向けて
 第2特集：地域を元気にするクラスター
http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_09030.html
科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』
2009年3月号 レポート1 i P S細胞に関する研究動向と課題
 レポート2 子どもの健康と環境に関する世界の研究動向
http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html
日経サイエンス
2009年5月号 裸の特異点 もうひとつの“ブラックホール” 他
2009年4月号 特集：進化する進化論
<http://www.nikkei-science.com/>
科学
2009年4月号 特集1：驚異のクラゲ
 特集2：世界天文年2009
2009年3月号 特集：流域生態圏におけるダム 川と海をつなぐ視点
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

（本号は、主に2009年3月の情報を扱っています。）